



平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月 5 日

上場会社名 株式会社パルコ 上場取引所 東
 コード番号 8251 U R L <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）牧山 浩三
 問合せ先責任者 （役職名）専務執行役財務統括担当 （氏名）小嶋 一美 T E L 03-3477-5791
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月12日 配当支払開始予定日 平成23年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 2 四半期	123,844	△3.8	4,030	△11.5	3,967	△8.4	2,042	△3.5
23年 2 月期第 2 四半期	128,780	0.7	4,554	△4.3	4,333	△7.6	2,116	△3.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	24.79	20.48
23年 2 月期第 2 四半期	25.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	213,891	82,903	38.7	1,008.20
23年 2 月期	222,135	81,868	36.8	993.52

（参考）自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 82,878百万円 23年 2 月期 81,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	8.00	—	9.00	17.00
24年 2 月期	—	8.00			
24年 2 月期（予想）			—	9.00	17.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	263,600	△0.5	9,000	△2.4	8,750	△0.0	4,300	△2.3	52.21

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	82,475,677株	23年2月期	82,475,677株
24年2月期2Q	271,214株	23年2月期	97,083株
24年2月期2Q	82,361,214株	23年2月期2Q	82,379,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成 24 年2月期の個別業績予想(平成 23 年3月 1 日～平成 24 年2月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,700	△1.1	8,400	△3.6	8,900	8.2	5,000	17.9	60.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 ： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に回復に向けた動きが見られましたが、円高の進行や政治の混迷・厳しい雇用情勢等の懸念材料が依然残ることから、先行きについては不透明な状況が継続いたしました。小売業界におきましては、震災後の営業体制の復旧と消費マインドの改善により個人消費が持ち直しつつあり、クールビズ・地上デジタルテレビ放送関連商品の需要増等を背景に回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成22年度～24年度）の2年目として、3つの事業戦略（「事業戦略1 既存店舗の業態革新」「事業戦略2 国内、海外への都市型商業の拡大」「事業戦略3 関連事業、新規事業の展開加速」）を着実に推進いたしました。

事業戦略1につきましては、当期より既存店舗を「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」の2業態のグループに再編し、店舗の業態革新を進めるべく、それぞれの商圈特性に応じた改装と営業企画を実施いたしました。事業戦略2につきましては、国内開発における新たな事業モデルとして、渋谷に都心型中低層商業施設を業態転換によりオープンし、海外事業では、中華人民共和国（以下中国といいます）の都市部を中心とする今後の事業展開に向け、アジア最大規模の不動産会社のグループ企業と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。事業戦略3につきましては、EC（イーコマース）事業の企業と業務・資本提携契約を締結し、新たな取り組みをスタートいたしました。

店舗営業面では、3月の震災とその後の計画停電等の影響により、仙台パルコ及び関東圏の10店舗（池袋パルコ、渋谷パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、ひばりが丘パルコ、宇都宮パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ）において一時的な休業と営業時間の短縮を余儀なくされ、また、それに伴い営業時間の実態に即したテナント出店条件の緩和措置を講じたこと等から、売上高・営業利益が減少いたしました。なお、4月以降は通常営業体制に戻り、積極的に営業企画や販売促進企画を行いました結果、売上高・営業利益共に回復基調に転じました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,238億44百万円（前年同期比96.2%）、営業利益は40億30百万円（前年同期比88.5%）、持分法による投資利益等の営業外収益3億93百万円を計上したことにより、経常利益は39億67百万円（前年同期比91.6%）となりました。また、固定資産売却益等の特別利益2億13百万円を計上したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と災害による損失等の特別損失5億87百万円を計上したことにより、四半期純利益は20億42百万円（前年同期比96.5%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は1,121億92百万円、営業利益は36億74百万円となりました。

株式会社パルコにおきましては、仙台パルコ及び関東圏10店舗の東日本大震災による店舗建物等の損害は軽微でしたが、店舗営業面では、震災とその後の計画停電等の影響により一時的な休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、3月の売上高は減少いたしました。仙台パルコでは、3月30日より一部の飲食テナントを除く全館での営業をいち早く再開し、開業以来初となる大改装や集客企画が奏功して4月以降大きく売上高を伸ばし、仙台店の第2四半期累計期間売上高は前年同期を上回りました。また、関東圏の10店舗におきましても、4月4日までに全店舗が通常の営業体制に戻り、4月以降はパルコ全店で積極的に営業企画や販売促進企画を展開したことで、売上高は回復基調に転じました。

<PARCOカード>企画につきましては、企画効果を最大限に引き出すべく実施時期を調整し、ゴールデンウィークの『PARCO ODEKAKE WEEK（パルコ オデカケ ウィーク）』（4月29日～5月8日）に、テナントのセール企画と併せて、この時期には初開催となる『<PARCOカード>5%OFF』を実施いたしました。また、夏物セール前の6月には顧客の購買動機を後押しする『<PARCOカード>永久不減ポイント2倍』（6月16日～30日）を実施して個々のテナントの営業企画をバックアップいたしました。

宣伝や販売促進企画につきましては、コンテンツの複合展開による情報発信強化を企図し、エンタテインメント事業コンテンツとの様々なタイアップやコラボレーションを実現いたしました。夏の『グランバザール』の宣伝では、当社出資作品映画『モテキ』とのタイアップにより人気俳優を起用し、グランバザールオリジナルキャラクターの「パルコアラ」と共に、広く一般に浸透を図りました。また、大型集客企画につきましては、当社の強みである新しいカルチャー・アートを切り口にしたエンタテインメント企画の取組みを強化し、『チャン・グンソクの部屋』&『期間限定オフィシャルショップ』、『岡本太郎生誕100年企画展 顔は宇宙だ。』、『ブライス 10thアニバーサリーエキシビション 10 Happy Memories』、『メディコムトイ 15thアニバーサリーエキシビション アンド アーカイブ』等を、渋谷パルコを皮切りに複数の都心型店舗へ巡回させて話題性と売上高を獲得し、集客に貢献したことに加え、店舗毎にテナントと協力して企画関連のコラボレーション商品開発やタイアップ企画を実施し、複合的な展開に発展させることで、買い回り効果による売上高の最大化を図りました。

また、コミュニティ型店舗におきましては、地元プロスポーツとのタイアップ企画や親子参加イベント等の地域密着型・顧客参加型の企画を継続的に実施いたしました。

改装につきましては、引き続き新たな客層の獲得と客数拡大（来店頻度、買い回り向上）をテーマに、都心型店舗では、ファッション性・先進性の強化と多アイテム化を推進し、旬のファッションブランドやオーガニック化粧品、食品や飲食等を導入し、コミュニティ型店舗では近隣商圏生活者の良質な日常生活の支援をテーマに、大型専門店や大型ファッション店等の導入を行いました。改装規模は期初計画を上回る全店合計約31,000㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は124.5%と大きく伸長いたしました。

当第2四半期累計期間の主な改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

テナント構成のバラエティ向上による多様な来店モチベーション創出を狙い、西館1階～4階を中心とした大型改装を実施いたしました。グランドフロアである1階では来店頻度を高めるべく、リピート性が高くかつ競合店と差別性のあるオーガニック化粧品・ファッション雑貨・アクセサリを導入し、新たなゾーンを構築いたしました。

[仙台パルコ]

「親しみやすさ」「等身大」をキーワードに、開業以来初の大改装を実施いたしました。4月に仙台初出店を含むレディスヤングカジュアルファッションを導入して5階～6階のヤングゾーンを拡大し、また、7月には駅前立地を活かして幅広い客層を取り込むべく、1階にスイーツや土産物の名店を、8階～9階にレストランや東北初出店のスイーツビュッフェテナントを導入し、客数を拡大いたしました。

[千葉パルコ]

マンション開発等店舗周辺の環境変化を踏まえ、ワンストップ消費型ビルへの転化に向け、客数・客層の拡大戦略を継続し、アウトドア専門店やスーツ専門店等の大型テナントを導入いたしました。

また、8月から継続して秋の改装を推進しており、主な改装店舗は次のとおりです。

[池袋パルコ]

更なる情報発信力・動員力強化を目指し、9月の池袋エリア初出店を含むレディスファッションフロアの大改装に続き、10月から11月にかけて、本館7階・8階のレストランフロアを12年ぶりに全面的にリニューアルいたします。名店を集めた本物志向の食の提案空間を構築し、食を含めたライフスタイル消費をリードする20代～30代の客層を集客し、ファッションフロア等全館への波及と相乗効果を狙います。

[広島パルコ]

本館・新館の2館体制10周年を迎え、9月、トレンドファッション強化のリニューアルを実施いたしました。本館2階・3階・4階に広島初出店を含む旬のレディスファッションブランド等を導入し、本館6階ではメンズファッション・身の回り雑貨の改装を実施して、ファッションテナント構成の多様化を図りました。

[浦和パルコ]

フルターゲットかつ多業種・多機能のワンストップ型ビルの完成へ向けて、1・2階間の吹き抜けを一部増床する大規模工事を行い、1階には集客核となるレディスファッション大型テナントやレディス・メンズ複合テナント等を導入してファッションゾーンを再編し、また、8月28日の浦和駅東西自由通路（仮通路）の開通も踏まえ、2階には商圏顧客ニーズが高く中広域からの集客を狙える家電を導入して、ビル機能の強化と客数・客層の拡大を図りました。

また、今後の当社の都心部における業態開発の新たな事業モデルとして、都心中低層商業施設の開発をスタートいたしました。第一弾として、渋谷パルコ「ZERO GATE（ゼロゲート）」を業態転換し、海外カジュアルファッションブランドの日本第1号店を導入し4月16日にオープンいたしました。第二弾としては、心斎橋パルコの業態転換を決定しており、心斎橋パルコ本館・DUE（デュエ）館を平成23年9月30日で終了し、本館につきまして、ビルオーナー側の建替え後、平成25年6月にオープンを予定しております。更に、第三弾として、広島パルコ新館の隣地「広島宝塚会館再開発ビル」の商業施設部分への出店を、平成23年9月27日に発表いたしました。現「広島宝塚会館」の所有者である東宝株式会社が、ビルの老朽化に伴い、新たな複合ビルへの建替えを計画中であり、その新ビルの低層商業部分を当社が賃借することについて、東宝株式会社と賃貸借に関わる基本合意をいたしました。当該物件は平成25年秋の開業を目指してまいります。

一方、海外事業につきましては、中国での事業展開に向け、平成23年3月1日に香港に駐在事務所を開設いたしました。平成23年4月13日には、アジア最大規模の不動産会社CapitaLand Limited（キャピタランド・リミテッド）のグループ会社であるCapitaMalls Asia Limited（キャピタモールズ・アジア・リミテッド、以下CMAといいます）と、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。CMAとの間では、5月には、中国四川省成都でのCMA主催の「リテーラーズフォーラム」（テナント企業向けのCMA新規物件紹介のフォーラム）に参加して日本からのテナント招致に協力した他、CMAが北京に開業する商業施設「凱徳晶品購物中心（CapitaMall Crystal）」（平成23年12月オープン予定）に対しリーシング支援等のコンサルティングを行っております。

＜専門店事業＞

専門店事業の売上高は78億5百万円、営業利益は1億50百万円となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、新規出店及び改装を計画通り実施し、また各種営業企画等も寄与したことで、第2四半期会計期間では増収増益を達成いたしました。しかしながら、第2四半期累計期間では、震災・計画停電による商業施設の休業・時間短縮の影響等により営業利益は前年同期を下回りました。

新規出店につきましては、パルコグループ外部への出店強化策に基づき、新規大型商業施設を中心に、TiCTACは6店舗、ローズマリーは2店舗、ポーカージェイスは2店舗、コレクターズは2店舗、合計12店舗を出店いたしました。改装は、既存3店舗を実施し、当第2四半期末現在で全150店舗体制となっております。

＜総合空間事業＞

総合空間事業の売上高は92億1百万円、営業利益は1億30百万円となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、大手商業施設の省エネ工事の獲得やファシリティマネジメント業務に重点を置いた営業展開による外資系ホテルでの新規受託、並びにパルコ既存店舗のテナント改装工事やメンテナンス業務等の増加はありましたが、前年に外部大型商業施設の構造改善工事受注などがあった反動により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

また、株式会社パルコスペースシステムズの本社は、エネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的改善を図ることを目的とした国際規格であるISO50001：2011について、平成23年8月12日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）より認証を取得しました。これは、商業施設における設計・施工、ビルマネジメントの業界内で初の認証取得となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業の売上高は32億32百万円、営業利益は57百万円となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業におきましては、三谷幸喜作・演出『国民の映画』（3月6日～4月3日、パルコ劇場）、『美輪明宏版 愛の讃歌』（4月5日～5月5日、ル テアトル銀座 by PARCO）、本谷有希子作・演出『クレイジーハニー』（8月5日～8月28日、パルコ劇場）等の演劇公演が地方公演や追加公演も含め好調であった他、世界的に権威のあるニューヨークの舞台芸術の祭典「リンカーンセンター・フェスティバル」（平成23年7月）に日本から唯一招待され上演いたしました宮本亜門演出『金閣寺』が好評を博しました。

また、コンテンツ開発事業では、『チャン・グンソクの部屋』の巡回展が大型売上を獲得すると共に、パルコ各店舗の集客にも貢献いたしました。更に、新たな出版事業の一つとして、外部企業と組み、ビジュアルマガジンを紙媒体とデジタル配信の2つの媒体によって刊行するプロジェクト「PLUP」をスタートさせ、『I QUEEN』『a BUTT ON』を8月に創刊いたしました。

なお、心斎橋クラブクアトロは、出店している心斎橋パルコの閉店に伴い平成23年9月30日に一旦営業を終了し、梅田エリアの「プラザ梅田ビル」に移転し、新たに「梅田クラブクアトロ」として平成24年4月にオープンすることが決定いたしました。

株式会社パルコ・シティにおきましては、EC事業につきまして、株式会社パルコのスタイライフ株式会社との業務・資本提携の一環として、4月にパルコオンラインショッピングモール「PARCO-CITY（パルコシティ）」に「Stylife PARCO-CITY店（スタイライフ・パルコシティ店）」が出店したことに加え、6月には「ワールドオンラインストア・パルコシティ店」の出店により取り扱いブランドが約1.5倍に拡大し、パルコリアル店舗との営業企画連動なども積極的に実施したことで売上高は順調に伸びてまいりました。

また、ネット業務代行やコンサルティング業務を行うWeb事業は、前年福岡パルコオープン関連受注の反動や震災による外部企業からの受注中止・延期等の影響がありましたが、既存パルコの改装関連受注や外部商業施設サイト制作の大型受注により伸びてまいりました。「ファッション業界」及び「ファッションビル」での求人情報を専門とするモバイル求人サイト『ショップスナビ（<http://shopsnavi.com>）』につきましては、株式会社リクルートと提携し、先方が運営する求人情報サイトに『ショップスナビ』の求人情報を転載するサービスを平成23年9月1日より開始したことで、掲載企業に対しより多くの採用希望者の送客が可能となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して82億43百万円減少し、2,138億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、札幌パルコ新館の売却や減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して92億78百万円減少し、1,309億88百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して10億34百万円増加し、829億3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して36億17百万円減少し86億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億93百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し64億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出となりました。これは、主に札幌パルコ新館の売却による収入や池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出のなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、100億59百万円の支出となりました。これは、主に有利子負債の減少や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末までの業績動向を踏まえ、平成23年5月18日に発表いたしました通期の業績予想を修正いたします。

第2四半期連結累計期間におきまして、震災後4月以降は業績が順調に回復し、計画を上回る利益を達成したことから、通期の業績予想につきましては、6月～8月の業績回復の趨勢を加味し、また、引き続き販売費及び一般管理費の効率的な運用を推進してまいりますことも鑑み、連結及び個別の通期業績予想を上方修正いたします。

<平成24年2月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	264,900	8,600	8,200	4,000	48.56
今回修正予想 (B)	263,600	9,000	8,750	4,300	52.21
増減額 (B - A)	△1,300	400	550	300	—
増減率 (%)	△0.5	4.7	6.7	7.5	—
前期実績	264,840	9,218	8,750	4,400	53.41

(参考)

<平成24年2月期 個別業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	244,200	8,000	8,500	4,700	57.05
今回修正予想 (B)	242,700	8,400	8,900	5,000	60.71
増減額 (B - A)	△1,500	400	400	300	—
増減率 (%)	△0.6	5.0	4.7	6.4	—
前期実績	245,488	8,709	8,222	4,242	51.50

※経常利益及び当期純利益には、子会社からの受取配当金が10億円含まれております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億59百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

① 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,635	12,253
受取手形及び営業未収入金	7,640	7,252
商品及び製品	2,497	2,480
仕掛品	256	228
原材料及び貯蔵品	39	42
その他	4,995	5,988
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,061	28,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,218	120,122
減価償却累計額	△72,682	△71,104
減損損失累計額	△922	△932
建物及び構築物（純額）	46,612	48,084
信託建物及び構築物	16,898	16,898
減価償却累計額	△1,194	△778
信託建物及び構築物（純額）	15,704	16,120
機械装置及び運搬具	1,375	1,372
減価償却累計額	△989	△945
機械装置及び運搬具（純額）	385	427
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△3	△1
信託機械装置及び運搬具（純額）	13	15
その他	5,173	5,074
減価償却累計額	△3,923	△3,788
減損損失累計額	△57	△59
その他（純額）	1,192	1,226
信託その他	134	134
減価償却累計額	△31	△21
信託その他（純額）	103	113
土地	43,992	45,208
信託土地	19,371	19,371
建設仮勘定	360	75
有形固定資産合計	127,735	130,642
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	808	726
無形固定資産合計	11,758	11,676

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,021	4,972
敷金及び保証金	41,798	43,099
その他	3,745	3,745
貸倒引当金	△228	△242
投資その他の資産合計	50,336	51,574
固定資産合計	189,830	193,894
資産合計	213,891	222,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,234	16,118
短期借入金	16,326	17,216
未払法人税等	1,433	2,266
引当金	1,699	1,808
その他	8,960	9,552
流動負債合計	46,653	46,961
固定負債		
社債	1,500	2,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	30,445	38,231
引当金	1,558	1,555
受入保証金	35,175	36,159
その他	656	360
固定負債合計	84,335	93,306
負債合計	130,988	140,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	28,700	27,400
自己株式	△170	△61
株主資本合計	82,925	81,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	275
為替換算調整勘定	△135	△164
評価・換算差額等合計	△47	110
少数株主持分	24	23
純資産合計	82,903	81,868
負債純資産合計	213,891	222,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	128,780	123,844
売上原価	109,442	105,069
売上総利益	19,338	18,775
営業収入	1,395	1,394
営業総利益	20,733	20,169
販売費及び一般管理費	16,178	16,138
営業利益	4,554	4,030
営業外収益		
受取利息	42	32
受取配当金	41	48
持分法による投資利益	—	138
雑収入	193	174
営業外収益合計	277	393
営業外費用		
支払利息	481	439
雑支出	18	17
営業外費用合計	499	456
経常利益	4,333	3,967
特別利益		
固定資産売却益	—	186
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	11	23
特別利益合計	11	213
特別損失		
固定資産除却損	219	294
減損損失	18	8
災害による損失	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
店舗閉鎖損失	266	4
事業再編損	14	—
その他	72	28
特別損失合計	591	587
税金等調整前四半期純利益	3,753	3,593
法人税等	1,637	1,552
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,041
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純利益	2,116	2,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,753	3,593
減価償却費	3,238	3,094
減損損失	18	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	109
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	11	1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	15	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
店舗閉鎖損失	266	4
受取利息及び受取配当金	△84	△80
支払利息	481	439
固定資産除売却損益 (△は益)	60	△118
事業再編損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	2,212	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,902	2,116
その他の資産・負債の増減額	△2,325	700
その他	△242	△70
小計	9,777	9,572
利息及び配当金の受取額	84	81
利息の支払額	△307	△494
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△301
法人税等の支払額	△1,000	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,554	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△28,785	△1,605
有形固定資産の売却による収入	1	1,471
投資有価証券の取得による支出	△0	△228
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2,008	△30
敷金及び保証金の回収による収入	1,912	1,807
受入保証金の増減額 (△は減少)	△651	△1,414
その他	△685	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,317	△48

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,988	2,460
長期借入れによる収入	32,000	175
長期借入金の返済による支出	△1,661	△11,311
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△109
配当金の支払額	△659	△741
その他	△22	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,169	△10,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,363	△3,617
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	12,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,386	8,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	ショッピング センター 事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,389	3,790	5,882	112	130,175	—	130,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,722	3,889	161	7,772	(7,772)	—
計	120,389	7,512	9,771	274	137,948	(7,772)	130,175
営業利益	4,197	149	172	7	4,527	26	4,554

(注) 1 事業区分の方法…………… グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業…………… インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回り品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	112,192	4,473	5,486	3,087	125,239	—	125,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,332	3,715	145	7,192	△7,192	—
計	112,192	7,805	9,201	3,232	132,432	△7,192	125,239
セグメント利益	3,674	150	130	57	4,013	17	4,030

(注) 1 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 売上高には、営業収入が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。